

決算報告書

第81期

(自 平成25年 4月 1日)
(至 平成26年 3月31日)

国際航業株式会社

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	44,555,330	流 動 負 債	22,003,540
現金及び預金	4,024,484	買掛金	4,367,719
受取手形	6,478	短期借入金	9,850,000
売掛金	23,444,195	関係会社短期借入金	180,000
材料	14,543	一年内返済予定の長期借入金	4,121,324
前渡金	91,461	リース債務	178,313
前払費用	144,281	未払金	793,521
未収入金	383	未払費用	380,433
繰延税金資産	450,219	未払法人税等	213,219
関係会社短期貸付金	16,276,584	前受金	724,105
その他	261,925	預り金	69,076
貸倒引当金	△159,226	賞与引当金	921,475
		役員賞与引当金	20,815
		受注損失引当金	140,090
		金利スワップ負債	12,051
		その他	31,395
固 定 資 産	11,065,091	固 定 負 債	4,435,582
有 形 固 定 資 産	1,506,349	長期借入金	1,511,899
建物及び構築物	309,787	リース債務	357,392
機械装置及び運搬具	21,623	繰延税金負債	908,801
工具、器具及び備品	56,738	退職給付引当金	1,623,581
土地	488,943	金利スワップ負債	2,337
リース資産	521,869	長期預り保証金	8,387
建設仮勘定	107,386	その他	23,182
無 形 固 定 資 産	941,170	負債合計	26,439,122
ソフトウェア	935,037	純 資 産 の 部	
リース資産	826	株 主 資 本	27,197,895
電話加入権	5,305	資本金	16,729,013
投資その他の資産	8,617,571	資本剰余金	9,419,746
投資有価証券	3,978,505	資本準備金	3,416,623
関係会社株式	4,062,943	その他資本剰余金	6,003,122
出資金	17,106	利 益 剰 余 金	1,049,135
破産更生債権等	640,464	その他利益剰余金	1,049,135
長期貸付金	32,885	繰越利益剰余金	1,049,135
長期前払費用	1,410	評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,983,403
差入保証金	494,249	その他有価証券評価差額金	1,997,791
その他	29,452	繰延ヘッジ損益	△14,388
貸倒引当金	△639,444	純 資 産 合 計	29,181,298
資 産 合 計	55,620,421	負 債 純 資 産 合 計	55,620,421

損 益 計 算 書

(平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		34,398,717
売 上 原 価		26,377,274
売 上 総 利 益		8,021,443
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		7,418,713
営 業 利 益		602,729
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	322,247	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	1,257	
為 替 差 益	11,604	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	6,254	341,364
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	363,521	
シンジケートローン手数料	109,979	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	32,938	506,439
経 常 利 益		437,655
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	172,983	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	114,960	287,943
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	23,563	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	88,510	112,074
税 引 前 当 期 純 利 益		613,524
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	204,933	
法 人 税 等 調 整 額	△165,632	39,300
当 期 純 利 益		574,224

株主資本等変動計算書

(平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当 期 首 残 高	16,729,013	3,416,623	6,003,122	9,419,746	474,911	474,911	26,623,671
事業年度中の変動額							
当 期 純 利 益				—	574,224	574,224	574,224
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額 (純額)				—		—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	574,224	574,224	574,224
当 期 末 残 高	16,729,013	3,416,623	6,003,122	9,419,746	1,049,135	1,049,135	27,197,895

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	1,480,144	△ 24,380	1,455,764	28,079,435
事業年度中の変動額				
当 期 純 利 益			—	574,224
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額 (純額)	517,647	9,991	527,639	527,639
事業年度中の変動額合計	517,647	9,991	527,639	1,101,863
当 期 末 残 高	1,997,791	△ 14,388	1,983,403	29,181,298

個別注記表

1. 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券（時価のあるもの）……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

その他有価証券（時価のないもの）……移動平均法による原価法

② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務……時価法

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法……個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……定率法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額について（リース資産を除く）は、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産……「自社利用のソフトウェア」は、社内における利用可能期間（主としてリース資産を除く）で5年）に基づく定額法によっております。

リース資産……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金……受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については合理的に見積もった貸倒率による額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……従業員の賞与の支給に備えるため、次回賞与支給見込額のうち当事業年度に対応する額を計上しております。

役員賞与引当金……役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

受注損失引当金……受注業務に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未完成業務の損失見込額を計上しております。

退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準は、工事の進行途上においても、その進捗部分について成果の確実性が認められる請負契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、それ以外の請負契約については工事完成基準を適用しております。

(5) ヘッジ会計の処理

ヘッジ会計の方法……特例処理の要件を満たしているものについては特例処理を採用しており、それ以外のものについては繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金に係る金利

ヘッジ方針……当社は、取締役会で承認された資金調達計画に基づき、借入金に係る金利変動リスクに対してヘッジを目的とした金利スワップを利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法……ヘッジ開始時から有効性判定時点までの既に経過した期間について、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の間に高い相関関係があるか否かで有効性を評価しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 連結納税制度の適用

当社は、平成26年4月1日に開始する事業年度より日本アジアグループ株式会社を親会社とする連結納税制度の適用を受けることについてみなし承認を受けましたので、当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」（企業会計基準委員会 実務対応報告第5号 平成23年3月18日）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」（企業会計基準委員会 実務対応報告第7号 平成22年6月30日）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保提供資産

現金及び預金	1,218,476 千円
建物及び構築物	223,178
土地	473,461
投資有価証券	3,475,389
計	5,390,506

なお、上記の他に、関係会社の土地、建物を担保に供しております。

② 上記に対応する債務

以下の借入金について、当社及び関係会社にて担保提供を行っております。

短期借入金	800,000 千円
1年内返済予定の長期借入金	4,121,324
長期借入金	1,511,899
計	6,433,223

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 2,969,371 千円

(3) 保証債務

下記関係会社及び出資先の金融機関等からの借入金等に対して債務保証を行っております。

(株)アスナルコーポレーション	12,756 千円
(株)東洋設計	1,225,132
(株)エオネックス	802,889
(株)利水社	72,400
(株)国際データプロダクションセンター	300,000
琉球国際航業(株)	50,000
KKCシステムズ(株)	50,000
(株)TDS	27,124
その他	3,520
計	2,543,821

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は次のとおりであります（区分表示したものを除く）。

短期金銭債権	126,971 千円
短期金銭債務	619,638
長期金銭債務	5,622

(5) 親会社株式

投資その他の資産（関係会社株式） 72,801 千円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売 上 高 184,408 千円

仕 入 高 2,689,466

販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 977,118

営業取引以外の取引による取引高

営 業 外 収 益 262,884 千円

営 業 外 費 用 9,726

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末の発行済株式の種類及び総数

株 式 の 種 類	当 期 首 株 式	当 期 増 加 株 式 数	当 期 減 少 株 式 数	当 期 末 株 式 数
普通株式	38,157,103株	一株	一株	38,157,103株

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

① 繰延税金資産

賞与引当金	375,424 千円
受注損失引当金	49,591
未払事業税	20,561
たな卸資産評価損	544
貸倒引当金	280,583
減価償却超過額	208,795
繰延資産償却超過額	3,616
減損損失	395,431
投資有価証券評価損	97,839
関係会社株式評価損	52,926
ゴルフ会員等評価損	22,953
退職給付引当金	574,747
その他	25,408
繰延税金資産小計	2,108,424
評価性引当額	△1,538,495
繰延税金資産合計	569,929

② 繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△969,973
その他	△58,538
繰延税金負債合計	△1,028,511

③ 繰延税金負債の純額 △458,582

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社等

属性	会社等の名称	議決権の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員 兼任等	事業上 の関係				
親会社	日本アジアグループ㈱	被所有 間接100%	兼任2名	経営管理 債務被保証	経営管理料の支払 (注1)	900,000	—	—
					債務被保証 (注2)	6,750,000	—	—
親会社	国際航業ホールディングス㈱	被所有 直接100%	兼任2名	資金貸付 債務被保証	資金の貸付	1,951,839	関係会社 短期貸付金	16,186,584
					貸付金利息の 受取 (注3)	251,839	—	—
					債務被保証 (注2)	14,048,223	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 経営管理料については、協議の上契約により決定しております。

(注2) 当社の銀行借入に対し、債務保証を受けているものであり、「取引金額」は借入債務の期末残高を記載しております。

(注3) 当社の取引金融機関と同水準の利率を適用しております。

(注4) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	議決権の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員 兼任等	事業上 の関係				
子会社	国際文化財㈱	所有 直接100%	—	債務保証	債務被保証 (注1)	4,116,000	—	—
子会社	㈱東洋設計	所有 間接100%	—	債務保証	債務保証 (注2)	1,225,132	—	—
子会社	㈱エオネックス	所有 間接100%	—	債務保証	債務保証 (注2)	802,889	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社の銀行借入に対し、債務保証を受けているものであり、「取引金額」は借入債務の期末残高を記載しております。

(注2) 子会社の銀行借入に対し、債務保証を行ったものであり、「取引金額」は借入債務の期末残高を記載しております。

(3) 兄弟会社等

属 性	会社等の名称	議決権の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
			役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
親会社の子会社	国際ランド& ディベロップメント㈱	—	—	担保受入 債務被保証	担保の受入 (注 1)	5,633,223	—	—
					債務被保証 (注 2)	6,298,223	—	—
親会社の子会社	国際環境ソリューションズ㈱	—	—	債務被保証	債務被保証 (注 2)	4,116,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社の銀行借入に対し、担保が提供されているものであり、「取引金額」は借入債務の期末残高を記載しております。

(注2) 当社の銀行借入に対し、債務保証を受けているものであり、「取引金額」は借入債務の期末残高を記載しております。

8. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、運転資金については原則として金融機関からの短期借入金による調達を行っております。設備資金につきましては案件ごとに手許資金で賄えるか不足するかについての検討を行い、不足が生じる場合は金融機関からの長期借入金による調達を行っております。資金に余剰が生じた場合には、借入金の返済によって資金効率の向上に努めることを基本方針としておりますが、一時的な余剰資金である場合においては定期預金を中心に保全を最優先した運用を行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、そのほとんどが1年以内の回収期日です。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）

受取手形及び売掛金は、取引先別に期日管理及び残高管理を行い、回収懸念債権の発生を抑制するための対応をしております。

借入については、取引の契約先は信用度の高い金融機関に限定しているため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。

②市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

借入金の一部は金利の変動にさらされておりますが、借入金にかかる金利の変動リスクを抑制するために金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して必要に応じて保有状況を見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブ取引を行う場合には、実需に伴う取引に限定して実施することとし、投機目的の取引は一切行わない方針としております。また、デリバティブ取引の取引状況については、担当役員に定期的に報告しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、財務担当部門が資金繰計画を作成・更新するとともに、事業運営に必要な手許流動性の維持等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(単位 千円)

	科目	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)	現金及び預金	4,024,484	4,024,484	—
(2)	受取手形及び売掛金	23,450,673	23,450,673	—
(3)	関係会社短期貸付金	16,276,584	16,276,584	—
(4)	投資有価証券			
	(その他有価証券)	3,932,035	3,932,035	—
(5)	関係会社株式	72,801	72,801	—
(6)	買掛金	(4,367,719)	(4,367,719)	—
(7)	短期借入金	(9,850,000)	(9,850,000)	—
(8)	長期借入金	(5,633,223)	(5,711,726)	(78,503)

(※1) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(※2) 長期借入金には、一年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 関係会社短期貸付金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価については、株式は期末日における取引所の価格によっております。

(5) 関係会社株式

時価については、株式は期末日における取引所の価格によっております。

(6) 買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金（一年内返済予定の長期借入金含む。）

長期借入金の種類（会社毎）、一定の期間に基づく区分ごとに分類し、固定金利のもの、または、変動金利であっても金利の変動が市場金利に連動していないもの、金利スワップの特例処理によるものについては、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品（単位 千円）

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	4,036,611

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」（その他有価証券）及び「(5) 関係会社株式」には含めておりません。

9. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 764円77銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 15円05銭 |

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

11. その他の注記

該当事項はありません。